

平成24年度 予算編成方針



平成23年10月13日

正念場！ 産業振興計画



I 平成24年度予算編成のポイント

1

「5つの基本政策」の総括を踏まえた見直しと新たな課題への対応

- 5つの基本政策推進加速化枠（50億円）を撤廃した上で、各部局の裁量的経費を拡大。
- 投資的・経常的経費ともにゼロシーリング（平23 投資ゼロシーリング、経常△3%シーリング）とし、PDCAサイクルを通じて徹底した見直しを実施、乗り越えるべき課題にしっかりと対応。

2

南海地震対策の加速化と抜本的な強化

- 県民の皆様の安全度が一日一日と高まることを目指し「今すぐできること」についてスピード感を持って対応。国による新たな想定が出た後に、速やかに対策の再検討やバージョンアップを図れるよう必要な備えを実施。
- 東日本大震災の検証結果や新たな知見等を踏まえ、抜本的な強化。

「南海地震対策の推進」 新規、拡充分等に係る必要経費を積み上げ

3

基金事業終了後への適切な対応

- 国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も、産業振興計画の強力な推進や日本一の健康長寿県づくりの着実な実行などに必要な事業を継続。

「ポスト経済対策基金」に係る経費 30億円

4

県経済や雇用への配慮と財政の健全化の両立を推進

- 県民の暮らしと雇用を支えるため、普通建設事業費の一般財源総額（地方債含む）を確保し、立ち遅れたインフラ整備を推進する。国の経済対策により積み立てた基金も最大限に活用。
- 費用対効果等の観点から既存施策の根底からの見直しを実施。

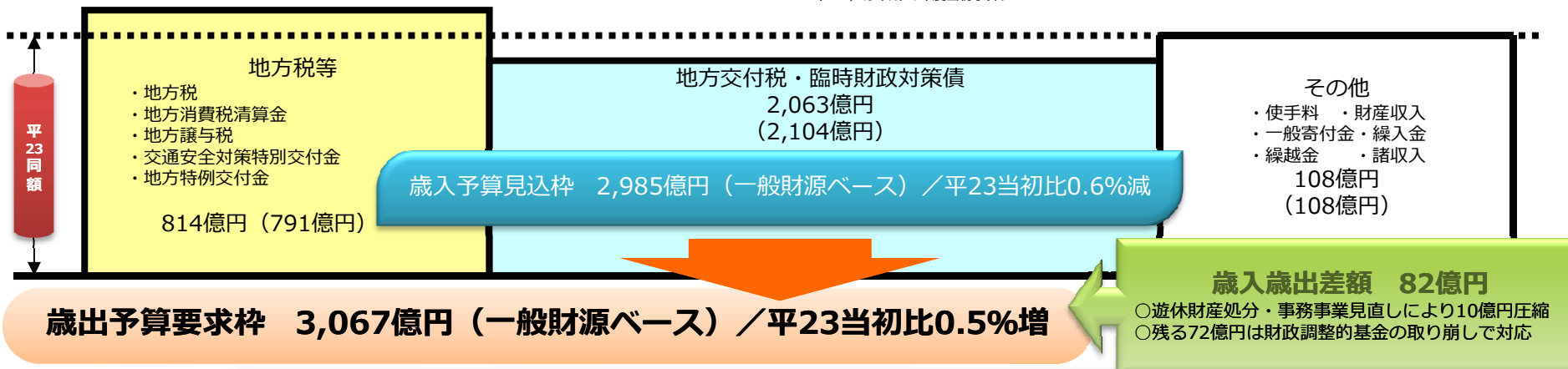
5

国の動向の把握と県予算への反映

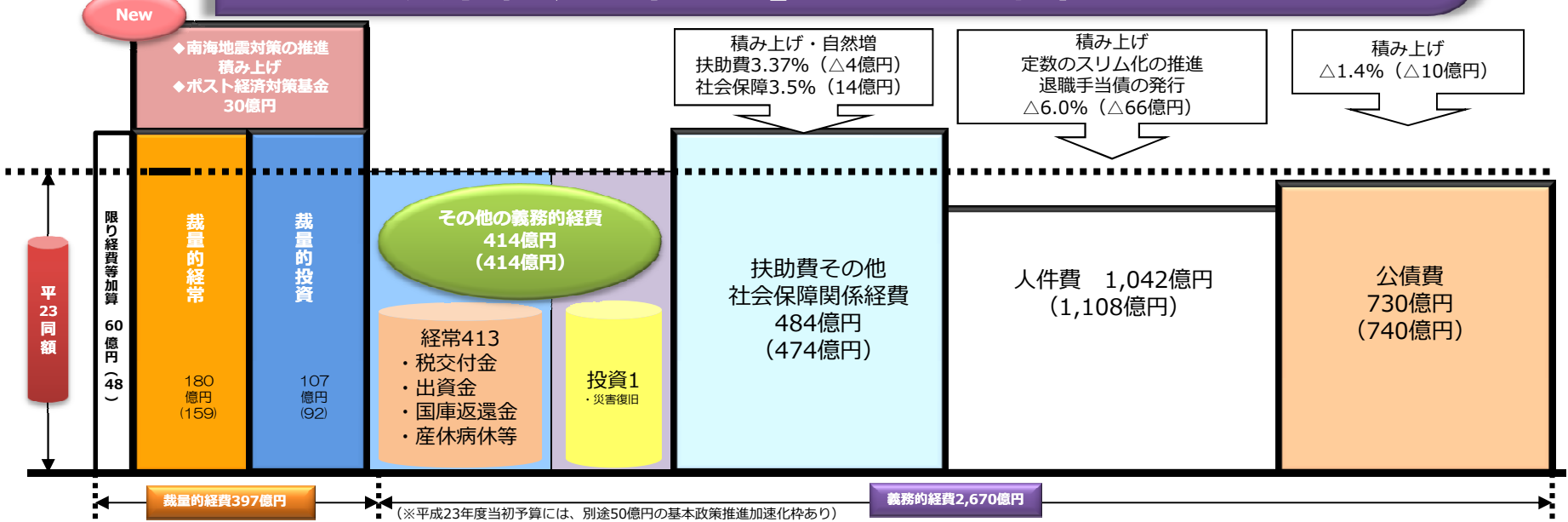
- 税制改革の論議、国庫補助事業の一括交付金化等、国の動向に留意し、積極的に情報収集を行い、本県への影響を見極めた上で確実に予算に反映。

Ⅱ 予算要求フレームの考え方

(注)
 ・「今後の財政収支の試算について (H23.9.14)」に基づき算出。ただし、退職手当債については発行可能額を全額充当。
 ・金額は全て一般財源ベース。
 ・()は平成23年度当初予算。



「南海地震対策の推進」必要経費を積み上げ 「ポスト経済対策基金」に係る経費 30億円



Ⅲ 予算編成の主なスケジュール（予定）

2011 10月	<ul style="list-style-type: none">○ 13日 予算編成方針通知
11月	<ul style="list-style-type: none">○ 16日 予算見積書提出期限○ 下旬 予算見積概要公表資料財政課提出期限
12月	<ul style="list-style-type: none">○ 上旬 各部局から予算見積概要の知事レク○ 上旬 当初予算見積概要の公表
2012 1月	<ul style="list-style-type: none">○ 上旬 知事事前レク○ 中旬 財政課長内示、総務部長協議、総務部長内示○ 下旬 知事査定
2月	<ul style="list-style-type: none">○ 中旬 当初予算案記者発表